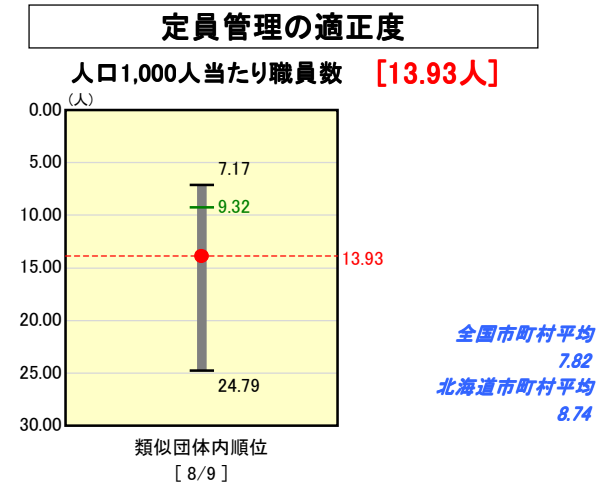
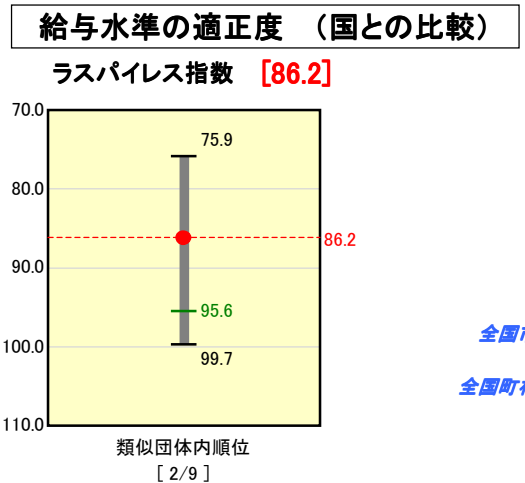
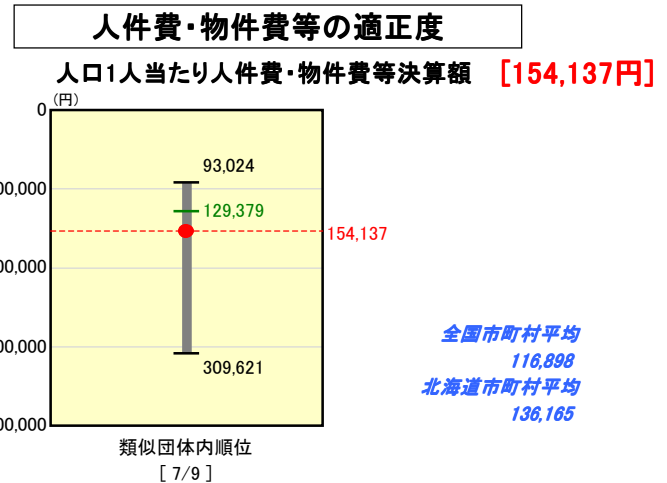
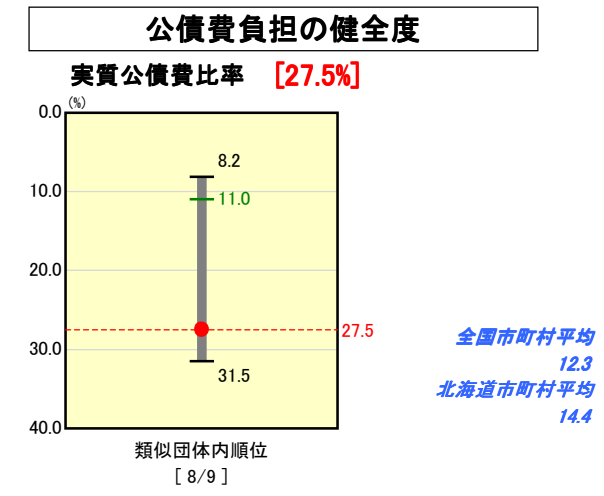
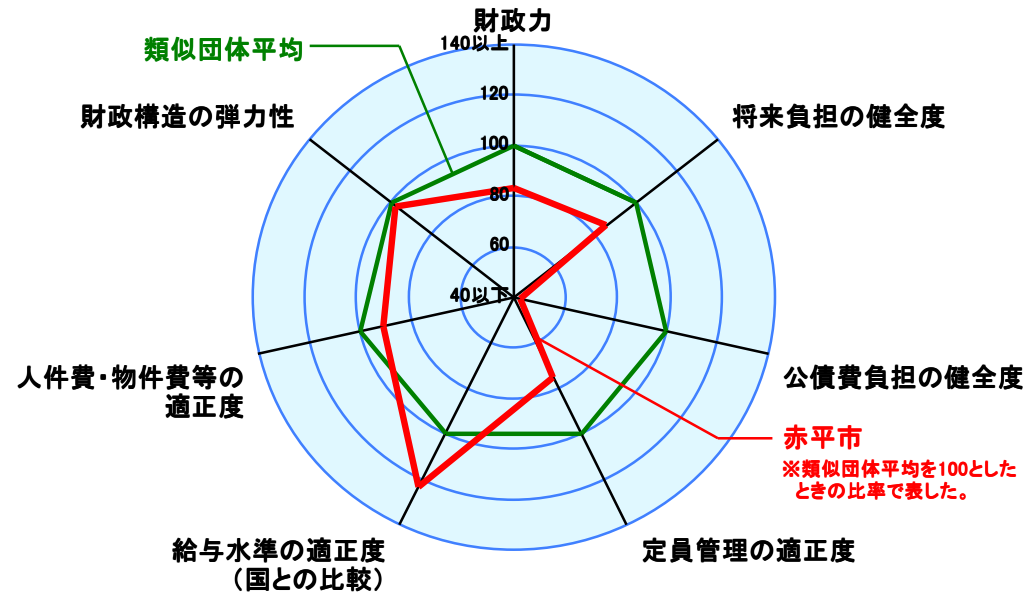
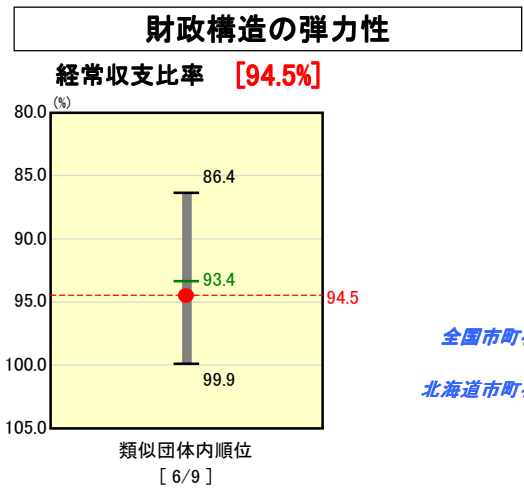
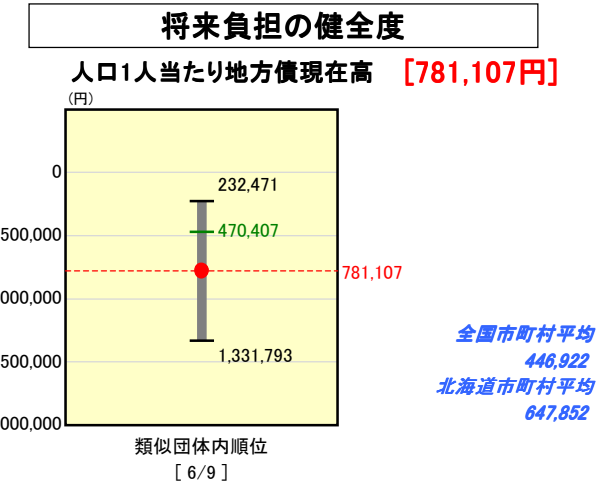
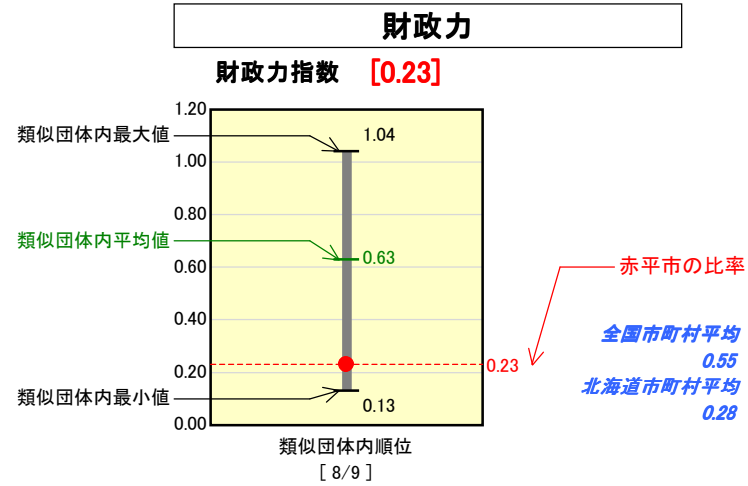


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 赤平市

人口	13,716	人(H20.3.31現在)
面積	129.88	km ²
歳入総額	9,251,155	千円
歳出総額	8,771,554	千円
実質収支	479,601	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

～財政力～《財政力指数》
自治体歳入の根幹を成すべき地方税収入が歳入全体に占める割合が、昨年度より改善されたとはいえ11.2%とわけて低い水準にあり、依然として地方交付税に頼らざるを得ない状況にある。

～財政構造の弾力性～《経常収支比率》
引き続き職員給与の削減や退職者不補充を行うことにより人件費の抑制を図り、早期退職制度により相当数の職員が退職し、更には退職手当債の発行も行った。また公債費に関しても昨年度に比べて大きく減少していること等の要因により比率が改善した。

～人件費・物件費等の適正度～《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
退職者不補充や職員給与の削減により人件費に関しては対前年度比△4.8%となっており、物件費についても健全化の推進により対前年度比が△13.8%となっているが、維持補修費は対前年度比で14.1%増加した。結果として類似団体平均と比較して高水準なため、更に改善しなければならない状況である。

～将来負担の健全度～《人口1人当たり地方債現在高》
下段の公債費負担の健全度の項目で示したとおりである。

～公債費負担の健全度～《実質公債費比率》
類似団体平均を上回っている要因として、平成16年度をピークに減少傾向となっているものの、炭鉱閉山後の諸対策(公営住宅など)に要した経費などを含む地方債の元利償還金が依然として高い水準にあることなどが挙げられる。また、特別会計(下水道事業・土地造成事業)や企業会計(病院事業)の地方債に対する繰出基準額も比率が高い要因となっている。財政健全化計画(改訂版)及び公債費負担適正化計画に基づき普通建設事業等の抑制を図る事により平成20年度以降改善する推計となっている。

～定員管理の適正度～《人口1,000人当たり職員数》
早期退職制度を導入(平成19年度まで)し、かつ平成11年度から続いている一般行政職の退職者不補充を当分の間継続し、組織のスリム化を図る。